

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東
 コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福家 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寒川 睦志 TEL 06-7637-7000
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	123,964	20.6	5,502	39.5	6,082	45.6	4,245	49.4
2021年3月期	102,751	△8.5	3,943	△23.5	4,176	△22.4	2,841	△18.1

（注）包括利益 2022年3月期 4,249百万円（△15.6%） 2021年3月期 5,035百万円（94.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	135.20	—	5.2	5.2	4.4
2021年3月期	90.48	—	3.6	3.9	3.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	120,560	83,307	69.1	2,652.83
2021年3月期	112,024	80,314	71.7	2,557.49

（参考）自己資本 2022年3月期 83,307百万円 2021年3月期 80,314百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,068	△3,770	△1,715	15,652
2021年3月期	3,607	△6,576	△1,902	17,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,256	44.2	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	2,041	48.1	2.5
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00		47.9	

（注）1. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、55円から65円に変更しております。

詳細については、本日（2022年5月9日）公表いたしました「2022年3月期 連結業績予想と実績値との差異および剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,840	4.5	2,120	△11.2	2,350	△11.7	1,620	△14.5	51.59
通期	127,000	2.4	4,480	△18.6	4,850	△20.3	3,280	△22.7	104.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	31,886,000株	2021年3月期	31,886,000株
2022年3月期	482,542株	2021年3月期	482,514株
2022年3月期	31,403,469株	2021年3月期	31,403,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	119,819	20.4	5,199	34.5	5,744	40.6	4,020	44.6
2021年3月期	99,547	△8.3	3,864	△22.6	4,086	△21.9	2,780	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	128.01	—
2021年3月期	88.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	118,658	82,301	69.4	2,620.78
2021年3月期	110,787	79,647	71.9	2,536.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 82,301百万円 2021年3月期 79,647百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第6波の発生等もありましたが、製造業生産の持ち直しも見られ、景気の回復基調が継続いたしました。その後、年度後半にかけ勃発したロシアによるウクライナ侵攻の長期化が、原燃料価格の高騰や部品供給の停滞を加速させており、欧州経済及び世界経済の下押し圧力となっております。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、半導体関連業界の好調が続く、その他製造業においても合理化に向けた設備投資需要が底堅く推移いたしました。コロナ禍での経済活動の在り方についても様々な工夫がみられ、脱炭素やデジタル化対応等への投資意欲も健在ではありますが、欧州の混乱に起因した国内企業へのサイバー攻撃による工場の製造停止等、新たな懸念材料もあり、予測の難しい状況が続いております。

このような状況の下、2021年度を初年度とする第3次中期経営計画『New Dedication2023』～新たな貢献へ～を策定し、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

具体的には、SDGs推進を切り口とした新たなソリューション提案や、Webを活用した情報の提供・収集などにより、ユーザー様の課題解決に向けた取り組みを進めております。さらに年明けからは、コロナ対策を徹底した上で、1月には「スマート工場EXPO：DX化を阻む4つの課題をスッキリ解決」、3月には「国際ロボット展：ロボット導入を阻む課題をスッキリ解決」のリアル展示会への出展も再開いたしました。

また、製品リードタイムが長期化する中でも当社の強みである物流機能を活かし、在庫の拡充に取り組むことで、お取引先への供給責任を果たしてまいりました。

設備面では、2021年9月に戦略的在庫の拡充及び西部地区のデリバリー機能を強化するため、西部物流センターを大阪府門真市へ新築移転いたしました。また、同センター内に新たな営業拠点として門真営業所を開設し、より地域に密着した営業展開を図る取り組みを行っております。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,239億6千4百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益55億2百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益60億8千2百万円（前年同期比45.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、42億4千5百万円（前年同期比49.4%増）と増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、精密減速機、伝導用ベルト、クラッチ・ブレーキ等が堅調に推移した結果、売上高538億4千5百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器、システム関連機器が堅調に推移した結果、売上高279億5千8百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

制御機器分野では、サーボモータ、センサー、ロボット関連機器等が堅調に推移した結果、売上高421億6千万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ85億3千6百万円増加し、1,205億6千万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ100億1千8百万円増加し、814億9千6百万円となりました。これは、現金及び預金が22億9千6百万円、受取手形が15億6千1百万円減少したものの、電子記録債権が44億7千2百万円、売掛金が18億4千9百万円、商品及び製品が41億9千5百万円、有価証券が29億3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円減少し、390億6千3百万円となりました。これは、有形固定資産が16億7百万円増加したものの、無形固定資産が4億3千9百万円、投資有価証券が26億2千1百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ55億4千2百万円増加し、372億5千2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ66億6千3百万円増加し、289億7千4百万円となりました。これは、電子記録債務が27億4千1百万円、支払手形及び買掛金が17億4千2百万円、未払法人税等が8億6千万円、未払消費税等が10億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千1百万円減少し、82億7千7百万円となりました。これは、リース債務が10億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が29億8千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29億9千3百万円増加し、833億7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億1千5百万円減少し156億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億6千8百万円(前年同期において得られた資金36億7百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加額が50億2千万円、棚卸資産の増加額が41億5千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が60億8千2百万円、減価償却費が15億5千1百万円、仕入債務の増加額が41億3千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億7千万円(前年同期において使用した資金65億7千6百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が32億2百万円あったものの、有価証券の取得による支出が20億円、有形固定資産の取得による支出が30億7千8百万円、投資有価証券の取得による支出が16億3千3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億1千5百万円(前年同期において使用した資金19億2百万円)となりました。これは配当金の支払額が12億5千5百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息は見通せないものの、withコロナにおける国際協調の動きも見られており、景気の回復が期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が大きな不透明材料となっております。

こうした中で当社グループは、2022年1月26日に設立70周年を迎え、節目の年を新たなスタートの起点とすべく、様々な環境変化に対応しながら、第3次中期経営計画『New Dedication2023』～新たな貢献へ～の2年目の取り組みを進め、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,270億円、営業利益44億8千万円、経常利益48億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益32億8千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,439	16,142
受取手形及び売掛金	23,105	—
受取手形	—	5,491
売掛金	—	17,902
契約資産	—	622
電子記録債権	11,802	16,274
有価証券	8,502	11,406
商品及び製品	8,808	13,004
仕掛品	5	21
原材料及び貯蔵品	20	25
その他	805	618
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	71,478	81,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,969	9,665
減価償却累計額	△5,494	△5,395
建物及び構築物(純額)	4,474	4,270
機械装置及び運搬具	50	1,493
減価償却累計額	△44	△186
機械装置及び運搬具(純額)	5	1,307
土地	6,111	7,065
リース資産	7,691	7,717
減価償却累計額	△1,888	△2,361
リース資産(純額)	5,803	5,356
建設仮勘定	639	695
その他	958	906
減価償却累計額	△675	△678
その他(純額)	282	228
有形固定資産合計	17,316	18,923
無形固定資産		
その他	1,499	1,060
無形固定資産合計	1,499	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	20,241	17,620
長期貸付金	33	29
繰延税金資産	47	26
その他	1,407	1,404
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,729	19,079
固定資産合計	40,545	39,063
資産合計	112,024	120,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	12,176
電子記録債務	9,524	12,265
リース債務	488	437
未払法人税等	534	1,395
契約負債	—	385
賞与引当金	414	514
その他	913	1,798
流動負債合計	22,310	28,974
固定負債		
リース債務	6,324	5,312
繰延税金負債	2,248	2,096
退職給付に係る負債	87	84
その他	738	784
固定負債合計	9,398	8,277
負債合計	31,709	37,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	62,544	65,533
自己株式	△672	△672
株主資本合計	74,523	77,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,789	5,682
為替換算調整勘定	1	112
その他の包括利益累計額合計	5,790	5,795
純資産合計	80,314	83,307
負債純資産合計	112,024	120,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,751	123,964
売上原価	88,188	105,966
売上総利益	14,563	17,998
販売費及び一般管理費	10,619	12,495
営業利益	3,943	5,502
営業外収益		
受取配当金	160	173
仕入割引	291	347
為替差益	17	119
その他	116	149
営業外収益合計	585	790
営業外費用		
支払利息	51	178
売上割引	260	—
その他	41	31
営業外費用合計	352	210
経常利益	4,176	6,082
特別損失		
関係会社株式売却損	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前当期純利益	4,156	6,082
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,918
法人税等調整額	81	△81
法人税等合計	1,315	1,837
当期純利益	2,841	4,245
親会社株主に帰属する当期純利益	2,841	4,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,841	4,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,184	△106
為替換算調整勘定	9	110
その他の包括利益合計	2,193	4
包括利益	5,035	4,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,035	4,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	61,116	△672	73,095	3,605	△8	3,597	76,692
当期変動額									
剰余金の配当			△1,413		△1,413				△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,841		2,841				2,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,184	9	2,193	2,193
当期変動額合計	—	—	1,428	—	1,428	2,184	9	2,193	3,621
当期末残高	5,368	7,283	62,544	△672	74,523	5,789	1	5,790	80,314

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	62,544	△672	74,523	5,789	1	5,790	80,314
当期変動額									
剰余金の配当			△1,256		△1,256				△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,245		4,245				4,245
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△106	110	4	4
当期変動額合計	—	—	2,989	△0	2,989	△106	110	4	2,993
当期末残高	5,368	7,283	65,533	△672	77,512	5,682	112	5,795	83,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,156	6,082
減価償却費	1,150	1,551
関係会社株式売却損益(△は益)	19	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△3
受取利息及び受取配当金	△213	△231
支払利息	51	178
売上債権の増減額(△は増加)	△609	△5,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	763	△4,150
その他の資産の増減額(△は増加)	△429	824
仕入債務の増減額(△は減少)	△244	4,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△467	1,089
その他の負債の増減額(△は減少)	719	△407
その他	△0	△47
小計	4,818	4,104
利息及び配当金の受取額	222	255
利息の支払額	△51	△178
法人税等の支払額	△1,383	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△34
定期預金の払戻による収入	51	16
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△874	△3,078
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△172	△258
投資有価証券の取得による支出	△3,509	△1,633
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,202
子会社株式の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	119	7
その他の支出	△172	△15
その他の収入	40	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,576	△3,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△270	△460
子会社株式の取得による支出	△219	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,412	△1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,902	△1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,846	△2,315
現金及び現金同等物の期首残高	22,814	17,967
現金及び現金同等物の期末残高	17,967	15,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。
- ・顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。
- ・一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、期間のごく短い工事契約及び金額的重要性の低い工事契約は完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,287百万円増加、売上原価は2,443百万円増加、営業利益は156百万円減少、営業外費用は284百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,557.49円	2,652.83円
1株当たり当期純利益	90.48円	135.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,841	4,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,841	4,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,314	83,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,314	83,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,403	31,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。